



平成 29 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 KNT-CT ホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 戸川 和良  
(コード番号 9726 東証第1部)  
問 合 せ 先 執行役員経理部長 伊藤 浩一  
(TEL03-6891-6844)

### 連結業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 28 年 9 月 30 日に公表いたしました平成 29 年 3 月期(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)の通期連結業績予想を修正するとともに、特別損失の計上を行うことといたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 通期連結業績予想の修正

(1)平成 29 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 404,000	百万円 2,400	百万円 2,500	百万円 1,200	円 銭 4.42
今回修正予想 (B)	396,000	2,900	3,100	△1,350	△4.96
増 減 額 (B-A)	△8,000	500	600	△2,550	
増 減 率 (%)	△2.0	20.8	24.0	—	

(注)平成 28 年 3 月期は決算期の変更により、平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 3 カ月でありますので、前期実績については記載しておりません。

#### (2)修正の理由

テロの影響による海外旅行の不振、軽井沢スキーバス事故以降のバス旅行離れ、熊本地震等の影響による国内旅行全体の低迷が継続したほか、オンライン・トラベル・エージェントの事業拡大や「民泊」に代表される各種規制緩和など旅行業界を取り巻く急激な環境変化により、総じて個人旅行事業が低調に推移したため、売上高が減収となりました。一方で、成長領域と位置付ける「スポーツ事業」、「訪日旅行事業」および「地域誘客交流事業」への取り組みに一定の成果が見られた団体旅行事業等が堅調に推移したこと、各連結子会社において売上原価や諸経費の削減に努めたことにより、営業利益および経常利益は前回発表予想を上回る見込みとなりました。

しかしながら、上記のとおり個人旅行事業の回復が遅れている状況に鑑み、同事業に関わるソフトウェア等について、将来の回収可能性を慎重に検討いたしました結果、減損損失を 3,829 百万円計上することとなりました。このため、親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表予想を大幅に下回る見込みとなりました。

## 2.特別損失の計上について

### (1)減損損失の計上(連結・個別)

当社の保有するソフトウェア等について、個人旅行事業が低調に推移した影響で減損の兆候が認められましたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を慎重に検討いたしました。その結果、対象となるソフトウェア等の帳簿価額を回収可能価額まで減額する必要が生じたので、連結決算で3,829百万円、個別決算で2,382百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

### (2)関係会社株式評価損の計上(個別)

当社が保有する関係会社株式において、実質価額が著しく下落し、その回復可能性が低いと思われるものについて、個別決算で1,752百万円を関係会社株式評価損として計上いたしました。なお、当該関係会社株式評価損は、連結決算においては消去されるため、連結業績への影響はありません。

(注)業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

以 上